

会計別予算額の内訳 [予算額・前年度比]

区	分	予 算 額	前 年 度 比
一	般 会 計	178 億 8,000 万円	2.6%
特	別 会 計 合 計	108 億 9,840 万円	8.9%
国	民 健 康 保 険 特 別 会 計	61 億 400 万円	16.3%
介護保険特別会計	保 険 事 業 勘 定	33 億 7,000 万円	1.4%
	介護サービス事業勘定	940 万円	2.2%
後	期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3 億 900 万円	△0.6%
農	業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1 億 3,700 万円	△ 22.6%
特	定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4 億 6,500 万円	△0.2%
流	域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3 億 5,000 万円	3.9%
戸	別 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	1 億 5,400 万円	15.8%
公	営 企 業 会 計 合 計	15 億 2,595 万円	5.1%
水	道 事 業 会 計	15 億 2,595 万円	5.1%

平成 27 年度 行 方 市 当初予算



行方市長 鈴木 周也

予算合計 303 億 435 万円

行方市の平成27年度当初予算が市議会平成27年第1回定例会で原案どおり承認されました。

平成25年度決算における本市の健全化判断比率等の状況は、財政運営上の弾力性を顕す経常収支比率については、85.9%と平成17年度の合併当時の98.8%に比べ、格段に改善傾向にあるものの、依然として高い数値を示し、硬直した財政状況にあります。このため、引き続き全庁をあけて、不断の行財政改革に取り組んでいく必要がありますが、そういう中にあっても、平成27年度一般会計予算の編成に当たっては、次の6つの予算については、重点かつ優先的に配分しました。また、国の平成26年度補正予算で措置された地方創生に関する予算について、人口減少問題や医師確保等の事業に活用するために平成26年度補正予算に計上し、平成27年度当初予算と一体的に実施します。

第1に「人口減少」に対応する予算です。

人口を減らさないためには、若者の流出を防ぐとともに、U・I・J・T・A・Nにより若者を呼び込むことが重要であることから、雇用創出や定住化促進に向けた事業を進めます。

第2に「市民の安全安心」に係る予算です。

本市においては、東日本大震災以

降、台風や大雪などの自然災害による大きな被害にさらされ、防災の重要性を改めて痛感しました。

このため、防災対応型エリア放送の整備を行います。エリア放送は、家庭のテレビで簡単に視聴することができ、防災無線とあわせ、防災情報手段の新しいツールとして有効なものとして期待しています。

また、有事の際の飲料水確保を図るため、飲料水兼用耐震性貯水槽について、麻生・北浦地区に整備を図ります。

第3に「子育て支援・教育の充実及び女性の活躍の推進」です。

行方市発足以来、放課後児童クラブの充実をはじめとして、さまざまな子育て支援を実施してきましたが、「市の宝」である子どもたちの成長のため、引き続き支援策などの予算の拡充を図ります。

本年度から、小中学校のスクールバス利用料を3,000円から1,000円に引き下げます。

また、北浦地区統合小学校の開校に合わせ、敷地内に放課後児童クラブを整備します。

さらに2019年に茨城国体、2020年に東京オリンピックが開催されることにあわせ、これらを見据えた選手強化支援策・障害者スポーツの振興・指導者研修予算を計上しました。

第4に「医療と健康」に係る予算です。

本市を取り巻く医療体制、特に救急医療や小児救急体制、産科医不足等については、地元医師会等と連携しながら、体制の整備に努めます。なめがた地域総合病院については、公的医療機関として担っている不採算部門に対して、本年度も助成を図っていきます。

また、医師確保については、新たな優遇策として「医師確保支援対策補助金」を創設します。

第5に「産業」に係る予算です。まず、企業誘致に係る予算については、企業立地促進補助金制度（最大1法人2,500万円）を継続します。

また、本年度は、農業生産法人「株式会社なめがたしろはとファーム」が、廃校となった旧大和第三小学校跡地に食品製造工場及び農業のテーマパーク「なめがたファーマーズ・ヴィレッジ」をオープンします。

本市としては、当該企業と連携し、雇用はもとより、地域の活性化や観光の振興に繋げていきます。

次に基幹産業である農業分野については、昨年12月に締結した東京農業大学生物産業学部との包括連携協定の下で、農業の持続的発展及び地域活性化や人材育成を基本に、産業振興、起業、まちづくり等の分野において相互に協力し合うことになり

ました。これにより、戦略的な6次産業化について推進を図ります。

他にも、農業所得の向上を図るため、農業担い手の育成や、農地の集積及び農業法人化等の推進及び新規就農者の確保・育成を図る観点から、助成制度を継続し、関係予算を計上しました。

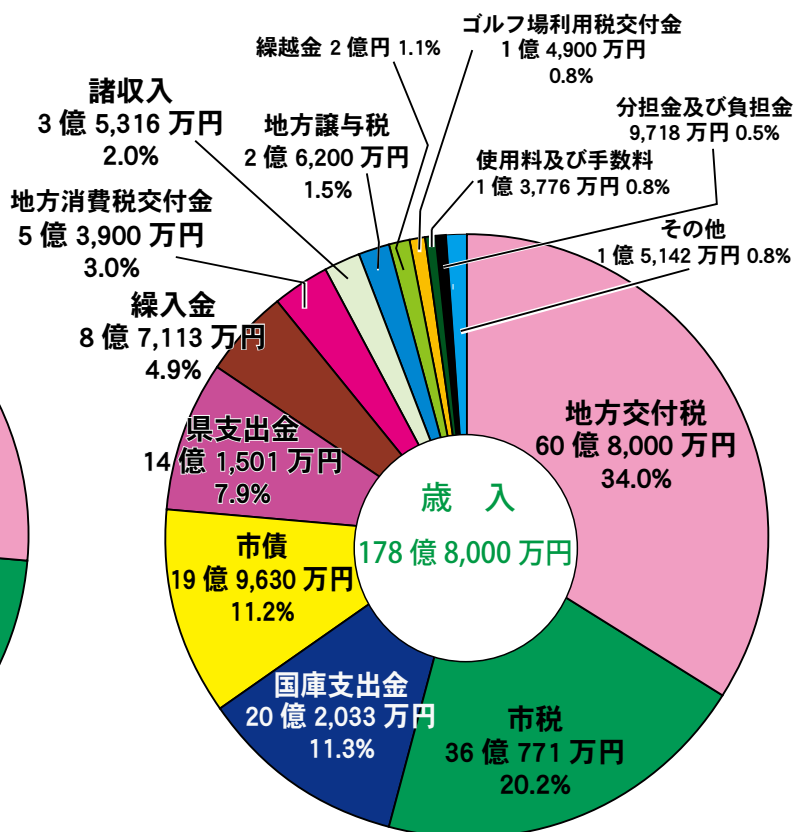
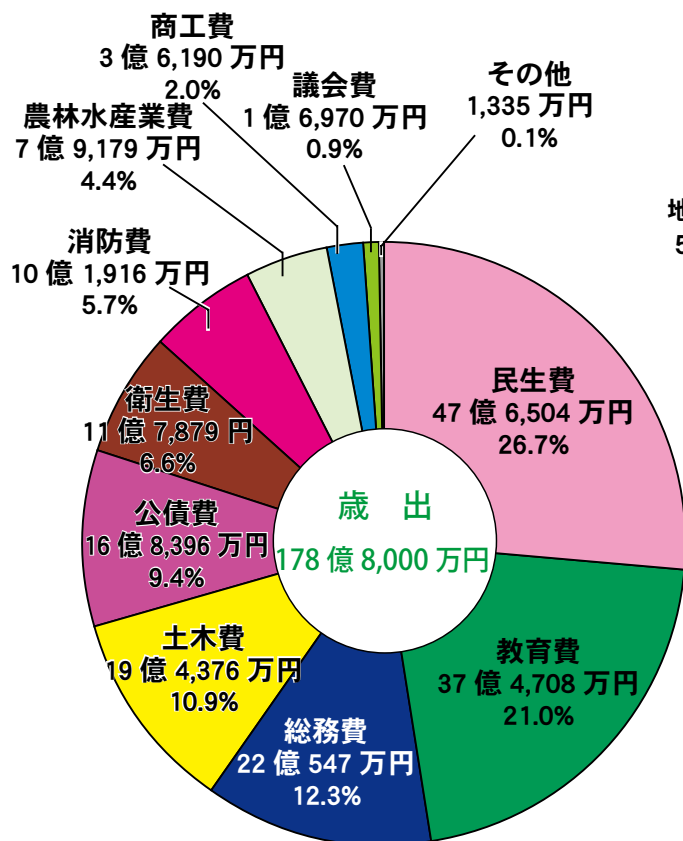
第6に「市民生活基盤」に係る予算です。

生活道路の整備については、将来のさらなる人口減少が予測されている中で、「市内の均衡」「安全安心」にも配慮しつつ、「コンパクトなまちづくり」を基本として推進させていく必要があります。

当面、重点事業である学校等適正配置実施計画に基づく「通学路整備」及び財源が伴う事業を除いては、極力抑制していくものとしますが、道路維持補修に係る予算についても、市内全域のバランスを考慮しながら、相当程度の予算を確保しました。また、橋梁の長寿命化については、国の補助事業を活用し、計画的に進めます。

さらには、公共施設等の老朽化対策も喫緊の課題となっていることから、公共施設等の全体の状況を把握するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、積極的かつ速やかに計画の策定づくりに取り組みます。

一般会計予算額 178億8,000万円



人口減少等を見据えた

定住促進やコンパクトなまちづくり

- ▶ 総合戦略計画及び人口ビジョン策定（平成26年度補正）
- ▶ 定住相談センターの設置（一部、平成26年度補正）
- ▶ 企業立地促進補助金の交付（平成26年度補正）
- ▶ プレミアム付商品券事業の実施（平成26年度補正）



はつらつ市民活動交流事業（上山区三代交流）



飲料水兼用耐震性貯水槽（玉造中）

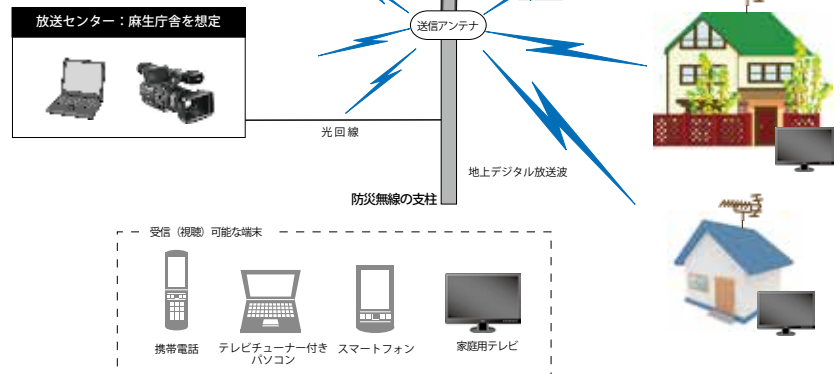
市民が安心して暮らせる社会の実現

- ▶ 防災対応型エリア放送の整備
- ▶ 飲料水兼用耐震性貯水槽の設置（麻生中・北浦中）
- ▶ 消防団員用新活動服等の購入

防災対応型エリア放送の概念図

行方市防災対応型エリア放送とは、行方市内における空きテレビチャンネルを利用した地上デジタル放送です。

日常の防災・減災情報や広報番組とともに、災害時及び緊急時には、速やかに情報をお知らせするものです。



北浦地区統合小学校 ちようかん 鳥瞰図

子育て支援・教育の充実の推進

- ▶ 北浦地区統合小学校施設整備（平成28年4月開校）
- ▶ 放課後児童クラブ整備（北浦小学校敷地内）
- ▶ 小中学校スクールバス利用料の引き下げ
3,000円 → 1,000円
- ▶ 未就学児（5歳児）交流事業、マル福制度の拡充、乳児育児用品等購入費用への助成等



健康フェスタ（健康機器体験会）

医療と健康

- ▶ 医師確保支援対策補助金の創設（一部平成26年度補正）
- ▶ 公的病院運営補助金（なめがた地域総合病院）
- ▶ 鹿嶋市夜間小児救急診療所協定市負担金、銚田地域病院群輪番制病院運営費負担金
- ▶ 「食と健康」をテーマとしたイベント等の開催

産業の振興・市民生活基盤の拡充

- ▶ 「第2回行方ふれあいまつり」の開催（行方市市制施行10周年記念）
- ▶ 東京農業大学との包括連携協定に基づく農林畜水産業の6次産業化の推進
- ▶ 新規就農者に対する「なめがた新規就農活力応援金」（補助金）
- ▶ 通学路、生活道路、狭あい道路等の整備
- ▶ 橋梁維持補修実施設計委託料



協定書を取り交わし、握手をする鈴木市長と東京農業大学生物産業学部黒瀧秀久学部長

「継続から変革への道」を目指した予算編成

平成27年度の行方市の会計は、一般会計、7つの特別会計と公営企業会計に分けられています。予算額を前年度のそれと比べてみると、一般会計においては、4億5,000万円（2.6%）と北浦地区統合小学校施設整備事業等の増に伴い増額の予算編成となりました。また、特別会計については、8億9,320万円（8.9%）の増額、公営企業会計については、7,355万円（5.1%）と増額の予算編成となりました。

一般会計における歳入については、景気の回復や固定資産税（償却資産）の増額を見込んで、市税は1.0%の増で計上しましたが、地方交付税や臨時財政対策債に依存する割合が高い状況に変わりはないと思われます。

また、歳出については、少子高齢化対策等の扶助費、広域事業への負担金や固定経費の増加により、政策的・投資的経費へ充当できる一般財源が、限られたものにならない状況にあります。平成27年度の予算編成にあたっては、市総合計画に掲げる事業を行政財政改革の方針にそって推進させることを基本とし、これまでの取り組みや成果等を踏まえながらも「継続から変革への道」を模索し、予算編成に取り組みました。

なお、実質公債費比率の低下や財政集中改革プランの目標を考慮し、事業の選択と集中の考えに沿った上で、また、財政規律の観点から当該年度の元金償還見込額を新規起債額が上回らないよう投資的事業を厳選してきましたが、学校等適正配置実施計画に基づく、学校等の建設関連事業や通学路整備事業が多額となつていくことから、平成26年度に引き続き、やむを得ず、元金償還見込額（14億4,151万円）を超えて新たな市債を起すものとなりました。

その結果、通学路等の道路、北浦地区統合小学校施設整備事業などの合併特例債10億5,230万円をはじめとし、その他の道路整備事業債・臨時財政対策債などを合わせ、前年度比6.2%増の計19億9,630万円を計上しました。

一方、基金繰入金については、これまで、基金の積極的な造成と積み増しを図るとともに、一方では、可能な限り、取り崩しを抑制してまいりましたが、市債と同様の理由から、財政調整基金、公共施設整備基金等からの基金繰入を行っております。

地方債起債、基金繰入金については、予算執行の段階においても、引き続き、抑制に向けて努力をしてまいります。